

平成26年度当初予算案 大阪府消費生活センター 経常的経費に係る事業一覧

資料5

	事業名	項目	概要	予算額(千円)		備考
				特定財源	一般財源	
消費生活センター事業費	消費生活相談事業	相談事業	府民からの相談・苦情を受け、その処理を通じて消費者の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。また、府内消費生活相談窓口の職員専用HPの運営を行う	40,857		40,857
		商品テスト事業	消費者から持ち込まれた相談・苦情処理のための商品テストを行う	17,515	6,121	11,394
	消費者啓発事業	啓発事業	複雑多様化する消費者問題に対応し、消費者の自立支援を目的として講座等のイベントを開催するとともに大阪市消費生活センターと共同でくらしのひろばエルを運営をする	27,404	206	27,198
		府市連携情報誌発行事業	消費生活情報誌「くらしすと」の発行(4回/年、30,000部)	3,314	1,581	1,733
	事業者指導費	事業者指導費	消費者保護条例、特定商取引法等の適正な運用 (1)不正な取引行為の防止 (2)表示及び包装の適正化 (3)悪質事業者への行政指導・行政処分 (4)大阪府消費者保護審議会苦情審査委員会の運営 (5)訴訟援助 (6)移譲事務関連事務	22,157		22,157
	その他	事務所運営費等	施設の管理等、事務所運営に係る経費	34,706		34,706
計				145,953	7,908	138,045

経常的経費 145,953千円
 政策的経費 314,360千円
 合計 460,313千円

平成26年度当初予算案 大阪府消費生活センター 政策的経費に係る事業一覧(消費者行政活性化基金事業)

	事業名	項目	概要	予算額(千円)	備考
消費者行政活性化事業費	市町村の基礎的な取組に対する支援事業費	消費者行政活性化事業補助金	市町村消費生活相談員の体制整備に要する経費補助。	211,129	
	消費生活相談員等レベルアップ事業	府内市町村相談員等レベルアップ事業	市町村の相談員や行政職員のスキルアップを図るための研修を実施。	5,598	
		府消費生活相談員窓口の高度化・専門化事業	大阪府全体の中核センターとしての役割を担う府消費者センターの相談員のスキルアップを図るため、金融商品分野等各専門家や弁護士による専門家研修等を実施。	1,386	
	消費者問題解決力の強化に関する事業	消費生活関連法令啓発事業	消費生活に関係する法律(特定商取引に関する法律や不当景品類及び不当表示防止法等)及び改正する大阪府消費者保護条例について、府民及び事業者向けステッカーの作成・配布や事業者向けの研修会を実施。	6,071	
		若者向け啓発事業	大学生による消費者啓発に関するサークル活動(啓発劇等)や高校生のクラブ活動(啓発劇やパネル展等)を支援。また、教職員向け等の研修を実施。	11,122	
		高齢者向け啓発事業	高齢者を狙った悪質商法への対策として、地域で高齢者の見守り者を対象に、府政だよりや新聞広告による啓発を実施。	79,054	
	計				314,360

※他部局活用予定分 合計7,942千円	食の安全推進課	2,500
	金融課	2,921
	府警本部	2,521
	総合計	322,302